



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス
コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 八幡亮一
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

TEL 076-274-6115

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年5月21日～2024年8月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	120,333	12.0	7,339	10.2	7,400	9.5	5,249	9.6
2024年5月期第1四半期	107,439	17.1	6,660	48.8	6,760	11.4	4,789	15.6

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 5,080百万円 (4.0%) 2024年5月期第1四半期 4,885百万円 (16.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	55.50	53.97
2024年5月期第1四半期	50.63	—

(注) 1. 2024年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年11月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 2020年1月9日開催の取締役会で決議しました新株予約権の行使に係る業績条件を満たしたことから、株式報酬費用392百万円を計上しております。

(参考) 株式報酬費用を除いた業績は以下の通りです。

営業利益7,732百万円（前年同四半期比16.1%増）、経常利益7,793百万円（同15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,642百万円（同17.8%増）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	318,640	122,373	36.1
2024年5月期	303,453	117,420	36.4

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 115,117百万円 2024年5月期 110,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	16.00	—	5.50	—
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2023年11月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。年間の配当につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。なお、株式分割前ベースでの2025年5月期（予想）の第2四半期末の配当金は1株当たり21円00銭であります。

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年5月21日～2025年5月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	240,000	11.3	12,107	77.5	12,307	76.2	9,037	164.0	95.53
通期	485,000	11.0	25,107	35.2	25,607	27.4	18,107	47.1	191.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）株式報酬費用を除いた通期業績予想は以下の通りです。

営業利益25,500百万円（対前期比0.5%増）、経常利益26,000百万円（同3.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益18,500百万円（同3.2%減）、1株当たり当期純利益195円57銭。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年5月期1Q	94,597,680株	2024年5月期	94,597,680株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	1,942株	2024年5月期	1,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年5月期1Q	94,595,798株	2024年5月期1Q	94,596,019株

当社は、2023年11月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2024年5月期1Qの「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年5月21日～2024年8月20日）のわが国の経済情勢は、インバウンド需要の増加や賃上げによる雇用環境の改善等、経済情勢に回復傾向がみられました。一方で、8月上旬には世界的な金融・資本市場の混乱や南海トラフ地震臨時情報が発令されるなど、依然として先行き不透明な状況は継続しております。

ドラッグストア業界におきましては、外出機会やインバウンド需要の増加に伴う関連商材の販売好調の傾向はみられたものの、異業種を含む競合他社との出店競争や価格競争の激化、大手企業同士での経営統合、M&Aによる積極的な規模拡大等、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは調剤併設率の向上を図るとともに、生鮮食品導入による品揃え強化を行うことで、お客様に利便性と専門性を提供できるように努めてまいりました。今期も積極的に既存店の改装を進めており、今期末までに一部小型店を除いて全店に、青果、精肉並びに惣菜の導入が完了する予定です。引き続き、お客様のニーズの変化や多様化するライフスタイルに合わせた売り場を追求して、地域の皆様から愛される店舗づくりに努めてまいります。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを北信越に2店舗、関東に1店舗の合計3店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。また、ドラッグストア併設調剤薬局を北信越に10薬局、東北に2薬局、関東に4薬局、東海に2薬局、関西に2薬局の合計20薬局を新規に開設いたしました。

これにより当第1四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア939店舗（うち調剤薬局併設614店舗）、調剤専門薬局6店舗、スーパーマーケット11店舗の合計956店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,203億33百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益73億39百万円（同10.2%増）、経常利益74億円（同9.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益52億49百万円（同9.6%増）となりました。

なお、費用面につきましては、2020年1月9日開催の取締役会で決議いたしました新株予約権の行使に係る業績条件を満たしたことから、株式報酬費用392百万円を計上しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は3,186億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ151億87百万円増加いたしました。主な増加要因は現金及び預金の増加144億25百万円、売掛金の増加44億79百万円等によるものです。

負債合計は、1,962億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億34百万円増加いたしました。主な増加要因は長期借入金の増加127億97百万円等であり、主な減少要因は短期借入金の減少55億円等によるものであります。

純資産合計は1,223億73百万円となり、前連結会計年度に比べ49億52百万円増加いたしました。また、自己資本比率は36.1%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点におきましては、2024年7月4日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,125	63,550
売掛金	12,246	16,725
商品	47,792	48,217
未収入金	16,291	10,874
その他	334	320
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	125,787	139,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	120,105	119,044
機械装置及び運搬具(純額)	7,044	7,569
土地	6,578	6,544
リース資産(純額)	6,650	6,607
建設仮勘定	2,360	4,697
その他(純額)	5,315	5,409
有形固定資産合計	148,054	149,873
無形固定資産		
のれん	4,499	4,378
その他	3,342	3,362
無形固定資産合計	7,842	7,740
投資その他の資産		
投資有価証券	3,356	3,150
敷金及び保証金	8,644	8,627
繰延税金資産	4,538	4,383
退職給付に係る資産	85	87
その他	5,152	5,103
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	21,767	21,342
固定資産合計	177,665	178,955
資産合計	303,453	318,640

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,242	57,379
短期借入金	5,500	—
1年内償還予定の社債	336	196
1年内返済予定の長期借入金	12,264	14,554
未払金	9,607	10,506
未払法人税等	3,884	2,009
契約負債	2,342	2,348
賞与引当金	2,060	1,149
ポイント引当金	28	30
災害損失引当金	119	30
店舗閉鎖損失引当金	6	6
その他	7,656	7,456
流動負債合計	98,050	95,667
固定負債		
社債	1,119	1,041
長期借入金	70,795	83,593
リース債務	6,398	6,255
役員退職慰労引当金	257	260
資産除去債務	9,145	9,184
その他	266	264
固定負債合計	87,982	100,599
負債合計	186,032	196,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	2,166	2,166
利益剰余金	106,480	111,210
自己株式	△4	△5
株主資本合計	109,810	114,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	577
その他の包括利益累計額合計	747	577
新株予約権	6,862	7,255
純資産合計	117,420	122,373
負債純資産合計	303,453	318,640

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)
売上高	107,439	120,333
売上原価	77,863	87,938
売上総利益	29,576	32,395
販売費及び一般管理費	22,915	25,055
営業利益	6,660	7,339
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	36	38
受取手数料	68	78
賃貸収入	67	97
補助金収入	38	3
固定資産受贈益	2	0
その他	61	52
営業外収益合計	286	284
営業外費用		
支払利息	85	133
賃貸収入原価	36	37
その他	64	51
営業外費用合計	186	223
経常利益	6,760	7,400
特別利益		
固定資産売却益	50	0
特別利益合計	50	0
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	0	14
特別損失合計	1	19
税金等調整前四半期純利益	6,810	7,381
法人税、住民税及び事業税	1,376	1,903
法人税等調整額	644	227
法人税等合計	2,020	2,131
四半期純利益	4,789	5,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,789	5,249

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)
四半期純利益	4,789	5,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△169
その他の包括利益合計	95	△169
四半期包括利益	4,885	5,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,885	5,080
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月21日 至 2023年8月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)
減価償却費	2,720百万円	2,904百万円
のれんの償却額	65	121

3. 補足情報

当社グループは、医薬品・化粧品・日用雑貨・食品、調剤薬局等の近隣型小売事業という単一セグメントであるため、仕入実績は商品部門別に、販売実績は商品部門別及び地域別に記載しております。

① 仕入実績

当第1四半期連結累計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
ヘルス	6,203	7.0
ビューティ	10,430	11.7
ライフ	17,113	19.2
フード	47,363	53.2
調剤	7,884	8.9
合計	88,995	100.0

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. ヘルス、ビューティ、ライフ、フード、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス … 医薬品、ビタミンサプリメントやダイエットサプリメント等の健康食品、救急用品や健康管理用品等の医療用品

ビューティ … カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクケア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ … オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品

フード … 加工食品、日配食品、生鮮食品、調味料、菓子、飲料、酒等の食品

調剤 … 薬局にて処方する医療用医薬品

② 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
ヘルス	10,720	8.9
ビューティ	15,656	13.0
ライフ	22,662	18.8
フード	59,132	49.2
調剤	12,160	10.1
合計	120,333	100.0

③ 地域別販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数(店)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月21日 至 2024年8月20日)	
		金額(百万円)	構成比(%)
北信越	375	53,169	44.2
東北	66	8,429	7.0
関東	263	28,073	23.3
東海	165	19,872	16.5
関西	78	9,557	8.0
四国	9	1,231	1.0
合計	956	120,333	100.0

(注) 店舗数は当第1四半期連結会計期間末現在のものです。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月2日

株式会社クスリのアオキホールディングス

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中 山 孝 一指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 礼

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社クスリのアオキホールディングスの2024年5月21日から2025年5月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年5月21日から2024年8月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年5月21日から2024年8月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。